

議案第25号

令和2年度加西市国民健康保険特別会計予算について

令和2年度加西市国民健康保険特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和2年2月26日提出

加西市長 西村 和平

令和 2 年度

加西市国民健康保険特別会計予算

令和2年度加西市国民健康保険特別会計予算

令和2年度加西市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,884,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳入歳出予算の流用)

第3条 地方自治法220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費にかかる予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。ただし、会計年度任用職員に係る職員手当等及び共済費は除く。

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月26日提出

加西市長 西村 和平

第 1 表

令和2年度 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		917,865
	5 国民健康保険税	917,865
45 一部負担金		2
	5 一部負担金	2
50 使用料及び手数料		400
	5 手数料	400
55 国庫支出金		3,201
	10 国庫補助金	3,201
60 県支出金		3,540,547
	5 県補助金	3,540,547
65 財産収入		52
	5 財産運用収入	52
75 繰入金		405,000
	5 一般会計繰入金	395,000
	10 基金繰入金	10,000
85 諸収入		16,933
	5 延滞金及び過料	601
	10 雑収入	15,996
	20 貸付金元利収入	336
歳入合計		4,884,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		76,158
	5 総 務 管 理 費	74,581
	10 徴 税 費	1,284
	15 運 営 協 議 会 費	293
10 保 險 給 付 費		3,398,583
	5 療 養 諸 費	2,952,417
	10 高 額 療 養 費	426,935
	12 移 送 費	2
	17 出 産 育 児 諸 費	14,709
	20 葬 祭 諸 費	4,500
	25 結 核 医 療 諸 費	20
21 国民健康保険事業費納付金		1,311,674
	5 医 療 給 付 費 分	919,185
	10 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	297,209
	15 介 護 納 付 金 分	95,280
25 保 健 事 業 費		52,155
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	35,150
	5 保 健 事 業 費	17,005
35 諸 支 出 金		24,682
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	24,346
	10 出 産 費 資 金 貸 付 金	336
90 予 備 費		20,748
	90 予 備 費	20,748
歳 出 合 計		4,884,000

加西市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

令和2年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 国民健康保険税	917,865	964,027	△46,162
45 一部負担金	2	2	0
50 使用料及び手数料	400	400	0
55 国庫支出金	3,201	0	3,201
60 県支出金	3,540,547	3,611,310	△70,763
65 財産収入	52	34	18
75 繰入金	405,000	400,000	5,000
85 諸収入	16,933	16,227	706
歳入合計	4,884,000	4,992,000	△108,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 総 務 費	76,158	69,512	6,646
10 保 険 給 付 費	3,398,583	3,485,737	△87,154
21 国民健康保険事業費納付金	1,311,674	1,320,813	△9,139
25 保 健 事 業 費	52,155	52,475	△320
35 諸 支 出 金	24,682	23,846	836
90 予 備 費	20,748	39,617	△18,869
歳 出 合 計	4,884,000	4,992,000	△108,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
26,056	0	48,168	1,934
3,398,563	0	0	20
96,392	0	271,422	943,860
22,737	0	52	29,366
0	0	16,181	8,501
0	0	0	20,748
3,543,748	0	335,823	1,004,429

2 歳 入

(款) 5 国民健康保険税

(項) 5 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 一般被保険者 国民健康保険税	916,488	957,039	△40,551
10 退職被保険者等 国民健康保険税	1,377	6,988	△5,611
計	917,865	964,027	△46,162

(款) 45 一部負担金

(項) 5 一部負担金

5 一般被保険者一部負担金	1	1	0
10 退職被保険者等 一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 50 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

5 督促手数料	400	400	0
計	400	400	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	606,061	・医療給付費分現年課税分 606,061
2	医療給付費分滞納繰越分	26,952	・医療給付費分滞納繰越分 26,952
3	介護納付金分現年課税分	61,359	・介護納付金分現年課税分 61,359
4	介護納付金分滞納繰越分	3,448	・介護納付金分滞納繰越分 3,448
6	後期高齢者支援金分現年課税分	211,564	・後期高齢者支援金分現年課税分 211,564
7	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,104	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,104
1	医療給付費分現年課税分	1	・医療給付費分現年課税分 1
2	医療給付費分滞納繰越分	1,002	・医療給付費分滞納繰越分 1,002
3	介護納付金分現年課税分	1	・介護納付金分現年課税分 1
4	介護納付金分滞納繰越分	175	・介護納付金分滞納繰越分 175
5	後期高齢者支援金分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分 1
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	197	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 197

5	現年度分	1	・現年度分 1
5	現年度分	1	・現年度分 1

5	督促手数料	400	・保険税督促手数料 400

(款) 55 国庫支出金

(項) 10 国庫補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
15 システム開発事業費 補助金	3,201	0	3,201
計	3,201	0	3,201

(款) 60 県支出金

(項) 5 県補助金

15 保険給付費等交付金	3,540,547	3,611,310	△70,763
計	3,540,547	3,611,310	△70,763

(款) 65 財産収入

(項) 5 財産運用収入

5 利子及び配当金	52	34	18
計	52	34	18

(款) 75 繰入金

(項) 5 一般会計繰入金

5 一般会計繰入金	395,000	400,000	△5,000
計	395,000	400,000	△5,000

(款) 75 繰入金

(項) 10 基金繰入金

5 基金繰入金	10,000	0	10,000
計	10,000	0	10,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 システム開発事業 費 補 助 金	3,201	・ 電算処理システム開発事業費補助金 3,201

5 普通交付金	3,398,563	・ 普通交付金 3,398,563
10 特別交付金	141,984	・ 保険者努力支援分 17,882 ・ 特別調整交付金分（市町村分） 6,867 ・ 都道府県繰入金（2号分） 104,380 ・ 特定健康診査等負担金 12,855

5 利子及び配当金	52	・ 基金利子 52

5 一般会計繰入金	8,444	・ 一般会計繰入金 8,444
10 保険基盤安定繰入金	261,422	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 167,583 ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 93,839
15 職員給与と費等繰入金	92,391	・ 職員給与と費等繰入金 92,391
23 出産育児一時金繰入金	9,800	・ 出産育児一時金繰入金 9,800
25 財政安定化支援事業繰入金	22,943	・ 財政安定化支援事業繰入金 22,943

5 基金繰入金	10,000	・ 基金繰入金 10,000

(款) 85 諸収入

(項) 5 延滞金及び過料

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 一般被保険者延滞金	600	600	0
10 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	601	601	0

(款) 85 諸収入

(項) 10 雑入

5 一般被保険者第三者納付金	10,834	9,949	885
10 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
15 一般被保険者返納金	5,000	5,000	0
20 退職被保険者等返納金	10	10	0
25 雑 入	150	150	0
30 指 定 公 費	1	180	△179
計	15,996	15,290	706

(款) 85 諸収入

(項) 20 貸付金元利収入

5 出産費資金貸付金元利収入	336	336	0
計	336	336	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
5	一般被保険者延滞金	600	・延滞金 600
5	退職被保険者等延滞金	1	・延滞金 1

5	一般被保険者第三者納付金	10,834	・第三者行為による徴収金 10,834
5	退職被保険者等第三者納付金	1	・第三者行為による徴収金 1
5	一般被保険者返納金	5,000	・返納金 5,000
5	退職被保険者等返納金	10	・返納金 10
5	雑入	150	・雑入 150
5	指定公費	1	・指定公費 1

5	出産費資金貸付金元利収入	336	・出産費資金貸付金元利収入 336

3 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一 般 管 理 費	74,224	67,541	6,683	26,056		48,168	
10 国 保 団 体 連 合 会 負 担 金	357	397	△40				357
計	74,581	67,938	6,643	26,056		48,168	357

(款) 5 総務費

(項) 10 徴税費

5 賦 課 徴 収 費	1,284	1,281	3				1,284
-------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,412	【総務管理費】	26,207
2 給料	23,554	1 報酬	7,412
3 職員手当等	14,907	・会計年度任用職員報酬	7,412
4 共済費	8,896	3 職員手当等	1,573
8 旅費	293	・会計年度任用職員手当	1,573
10 需用費	1,893	4 共済費	1,436
11 役務費	9,071	・会計年度任用職員保険料	1,436
12 委託料	4,437	8 旅費	293
13 使用料及び賃借料	89	・普通旅費	28
18 負担金、補助及び交付金	3,672	・研修旅費	55
		・会計年度任用職員通勤費	210
		10 需用費	1,893
		・消耗品費	854
		・食糧費	5
		・印刷製本費	1,034
		11 役務費	9,071
		・通信運搬費	3,796
		・手数料	5,275
		12 委託料	4,437
		・ソフト保守管理委託料	220
		・システム変更委託料	4,026
		・保険証封入作業委託料	191
		13 使用料及び賃借料	89
		・通行料及び駐車料	89
		18 負担金、補助及び交付金	3
		・近畿都市協議会負担金	3
		【職員給与等】	48,017
		2 給料	23,554
		・職員給料	23,554
		3 職員手当等	13,334
		・職員手当	13,334
		4 共済費	7,460
		・職員共済組合負担金	7,419
		・公務災害補償基金負担金	41
		18 負担金、補助及び交付金	3,669
		・退職手当組合負担金	3,651
		・互助会負担金	18
18 負担金、補助及び交付金	357	【国保団体連合会負担金】	357
		18 負担金、補助及び交付金	357
		・被保険者割	280
		・会員平等割	77

10 需用費	776	【賦課徴収費】	1,284
11 役務費	408	10 需用費	776
		・消耗品費	196
		・印刷製本費	580

(款) 5 総務費

(項) 10 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,284	1,281	3				1,284

(款) 5 総務費

(項) 15 運営協議会費

5 運 営 協 議 会 費	293	293	0				293
計	293	293	0				293

(款) 10 保険給付費

(項) 5 療養諸費

5 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,916,548	2,987,465	△70,917	2,916,548			
10 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	100	6,663	△6,563	100			
15 一 般 被 保 険 者 療 養 費	26,772	30,036	△3,264	26,772			
20 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	1	70	△69	1			
25 審 査 支 払 手 数 料	8,996	9,668	△672	8,996			
計	2,952,417	3,033,902	△81,485	2,952,417			

(款) 10 保険給付費

(項) 10 高額療養費

5 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	426,830	429,233	△2,403	426,830			
-------------------------	---------	---------	--------	---------	--	--	--

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	100	11 役務費 408 ・通信運搬費 324 ・手数料 84	
		18 負担金、補助及び交付金 100 ・マルチペイメント協議会負担金 100	

1 報酬	274	【国民健康保険運営協議会費】 293 1 報酬 274 ・運営委員報酬 274	
10 需用費	19	10 需用費 19 ・消耗品費 10 ・食糧費 9	

18 負担金、補助及び交付金	2,916,548	【一般被保険者療養給付費】 2,916,548 18 負担金、補助及び交付金 2,916,548 ・療養給付費 2,916,548	
18 負担金、補助及び交付金	100	【退職被保険者療養給付費】 100 18 負担金、補助及び交付金 100 ・療養給付費 100	
18 負担金、補助及び交付金	26,772	【一般被保険者療養費】 26,772 18 負担金、補助及び交付金 26,772 ・療養費 26,772	
18 負担金、補助及び交付金	1	【退職被保険者療養費】 1 18 負担金、補助及び交付金 1 ・療養費 1	
11 役務費	8,996	【審査支払手数料】 8,996 11 役務費 8,996 ・手数料 8,996	

18 負担金、補助及び交付金	426,830	【一般被保険者高額療養費】 426,830 18 負担金、補助及び交付金 426,830 ・高額療養費 426,830	

(款) 10 保険給付費

(項) 10 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等高額療養費	1	1,194	△1,193	1			
15 一般被保険者高額介護合算療養費	103	76	27	103			
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	426,935	430,504	△3,569	426,935			

(款) 10 保険給付費

(項) 12 移送費

5 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
10 退職被保険者移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

(款) 10 保険給付費

(項) 17 出産育児諸費

5 出産育児一時金	14,700	16,800	△2,100	14,700			
10 審査支払手数料	9	9	0	9			
計	14,709	16,809	△2,100	14,709			

(款) 10 保険給付費

(項) 20 葬祭諸費

5 葬 祭 費	4,500	4,500	0	4,500			
計	4,500	4,500	0	4,500			

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	【退職被保険者高額療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費	1 1 1
18 負担金、補助及び交付金	103	【一般被保険者高額介護合算療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・高額介護合算療養費	103 103 103
18 負担金、補助及び交付金	1	【退職被保険者等高額介護合算療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1 1

18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者移送費	1 1 1
18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等移送費	1 1 1

18 負担金、補助及び交付金	14,700	【出産育児一時金】 18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	14,700 14,700 14,700
11 役 務 費	9	【審査支払手数料】 11 役務費 ・手数料	9 9 9

18 負担金、補助及び交付金	4,500	【葬祭費】 18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	4,500 4,500 4,500
----------------	-------	---------------------------------	-------------------------

(款) 10 保険給付費

(項) 25 結核医療諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 結核医療付加金	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 5 医療給付費分

5 一般被保険者医療給付費分	917,861	915,344	2,517	96,392		271,422	550,047
10 退職被保険者等医療給付費分	1,324	1,577	△253				1,324
計	919,185	916,921	2,264	96,392		271,422	551,371

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 10 後期高齢者支援金等分

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	297,061	301,915	△4,854				297,061
10 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	148	415	△267				148
計	297,209	302,330	△5,121				297,209

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 15 介護納付金分

5 介護納付金分	95,280	101,562	△6,282				95,280
計	95,280	101,562	△6,282				95,280

(款) 25 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

5 特定健康診査等事業費	35,150	35,769	△619	12,855			22,295
--------------	--------	--------	------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	20	【結核医療付加金】	20
		18 負担金、補助及び交付金	20
		・結核医療付加金	20

18 負担金、補助及び交付金	917,861	【一般被保険者医療給付費分】	917,861
		18 負担金、補助及び交付金	917,861
		・医療給付費分	917,861
18 負担金、補助及び交付金	1,324	【退職被保険者等医療給付費分】	1,324
		18 負担金、補助及び交付金	1,324
		・医療給付費分	1,324

18 負担金、補助及び交付金	297,061	【一般被保険者後期高齢者支援金等分】	297,061
		18 負担金、補助及び交付金	297,061
		・後期高齢者支援金等分	297,061
18 負担金、補助及び交付金	148	【退職被保険者等後期高齢者支援金等分】	148
		18 負担金、補助及び交付金	148
		・後期高齢者支援金等分	148

18 負担金、補助及び交付金	95,280	【介護納付金分】	95,280
		18 負担金、補助及び交付金	95,280
		・介護納付金分	95,280

1 報酬	362	【特定健康診査等事業費】	35,150
7 報償費	65	1 報酬	362
		・会計年度任用職員報酬	362
8 旅費	39	7 報償費	65
		・謝礼	65
		8 旅費	39

(款) 25 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	35,150	35,769	△619	12,855			22,295

(款) 25 保健事業費

(項) 5 保健事業費

5 保 健 衛 生 普 及 費	17,005	16,706	299	9,882		52	7,071
計	17,005	16,706	299	9,882		52	7,071

(款) 35 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

5 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	3,500	3,500	0				3,500
10 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	1	50	△49				1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10	需用費	869	<ul style="list-style-type: none"> ・研修旅費 39
11	役務費	1,782	<ul style="list-style-type: none"> 10 需用費 869 ・消耗品費 300 ・印刷製本費 569
12	委託料	32,033	<ul style="list-style-type: none"> 11 役務費 1,782 ・通信運搬費 882 ・手数料 900
			<ul style="list-style-type: none"> 12 委託料 32,033 ・特定健康診査等委託料 30,043 ・未受診者対策委託料 1,990

1	報酬	1,293	【保健事業】 17,005
3	職員手当等	281	<ul style="list-style-type: none"> 1 報酬 1,293 ・会計年度任用職員報酬 1,293
7	報償費	704	<ul style="list-style-type: none"> 3 職員手当等 281 ・会計年度任用職員手当 281
8	旅費	105	<ul style="list-style-type: none"> 7 報償費 704 ・謝礼 704
10	需用費	1,676	<ul style="list-style-type: none"> 8 旅費 105 ・研修旅費 28 ・会計年度任用職員通勤費 77
11	役務費	3,070	<ul style="list-style-type: none"> 10 需用費 1,676 ・消耗品費 795 ・印刷製本費 881
12	委託料	467	<ul style="list-style-type: none"> 11 役務費 3,070 ・通信運搬費 2,231 ・手数料 809 ・保険料 30
18	負担金、補助及び交付金	9,409	<ul style="list-style-type: none"> 12 委託料 467 ・健康教育相談委託料 25 ・委託料 244 ・レセプト整理業務委託料 198
			<ul style="list-style-type: none"> 18 負担金、補助及び交付金 9,409 ・人間ドック受診事業助成金 9,409

22	償還金利息及び割引料	3,500	【一般被保険者保険税還付金】 3,500
			<ul style="list-style-type: none"> 22 償還金利息及び割引料 3,500 ・過誤納還付金 3,500
22	償還金利息及び割引料	1	【退職被保険者等保険税還付金】 1
			<ul style="list-style-type: none"> 22 償還金利息及び割引料 1 ・過誤納還付金 1

(款) 35 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 保険給付費等交付金償還金	15,845	14,960	885			15,845	
30 特定健康診査等負担金償還金	5,000	5,000	0				5,000
計	24,346	23,510	836			15,845	8,501

(款) 35 諸支出金

(項) 10 出産費資金貸付金

5 出産費資金貸付金	336	336	0			336	
計	336	336	0			336	

(款) 90 予備費

(項) 90 予備費

90 予 備 費	20,748	39,617	△18,869				20,748
計	20,748	39,617	△18,869				20,748

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	15,845	【保険給付費等交付金償還金】 15,845 22 償還金利息及び割引料 15,845 ・保険給付費等交付金償還金 15,845
22 償還金利息及び割引料	5,000	【特定健康診査等負担金償還金】 5,000 22 償還金利息及び割引料 5,000 ・特定健康診査等負担金償還金 5,000

20 貸付金	336	【国民健康保険出産費資金貸付事業】 336 20 貸付金 336 ・出産費資金貸付金 336

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	17	9,067	23,554	14,648	47,269	8,896	56,165	
前年度	7		22,770	13,975	36,745	7,479	44,224	
比 較	10	9,067	784	673	10,524	1,417	11,941	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	438			450	324	2,247		11,189		14,648
	前年度	438			450	348	3,922		8,817		13,975
	比 較					△24	△1,675		2,372		673

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7		23,554	12,794	36,348	7,460	43,808	
前年度	7		22,770	13,975	36,745	7,479	44,224	
比 較			784	△1,181	△397	△19	△416	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	438			450	324	2,247		9,335		12,794
	前年度	438			450	348	3,922		8,817		13,975
	比 較						△24	△1,675	518		△1,181

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	9,067		1,854	10,921	1,436	12,357	
前年度								
比 較	10	9,067		1,854	10,921	1,436	12,357	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本年度								1,854		1,854
	前年度										
	比 較								1,854		1,854

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	784	給与改定に伴うもの	48		
		昇給に伴うもの	371		
		そ の 他	365	会計間異動等による	
職員手当	△ 1,181	制度改正等に伴うもの	124	時間外勤務手当 5 期末勤勉手当 119	
		昇給に伴うもの	152		
		そ の 他	△ 1,457	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	9,067	給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの			
		そ の 他	9,067	会計年度任用職員制度開始による皆増	
給料		給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの			
		そ の 他			
職員手当	1,854	制度改正等に伴うもの			
		昇給に伴うもの			
		そ の 他	1,854	会計年度任用職員制度開始による皆増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

	区 分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,629
	平均給与月額 (円)	304,310
	平均年齢 (歳)	35
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,429
	平均給与月額 (円)	309,022
	平均年齢 (歳)	34

イ. 初任給

区 分	行政職	国 の 制 度
		行政職
高 校 卒	(円) 158,900	(円) 150,600
大 学 卒	187,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	4 級	3	42.8
	5 級	1	14.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	4 級	3	42.8
	5 級	1	14.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

エ. 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A)	7 (人)	
	昇給に係る職員数 (B)	7 (人)	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5以上 (人)	1
比率 (B) / (A)	100.0 (%)		
前年度	職員数 (A)	7 (人)	
	昇給に係る職員数 (B)	7 (人)	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A)	100.0 (%)		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0%

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	